

事業番号2023金融220021

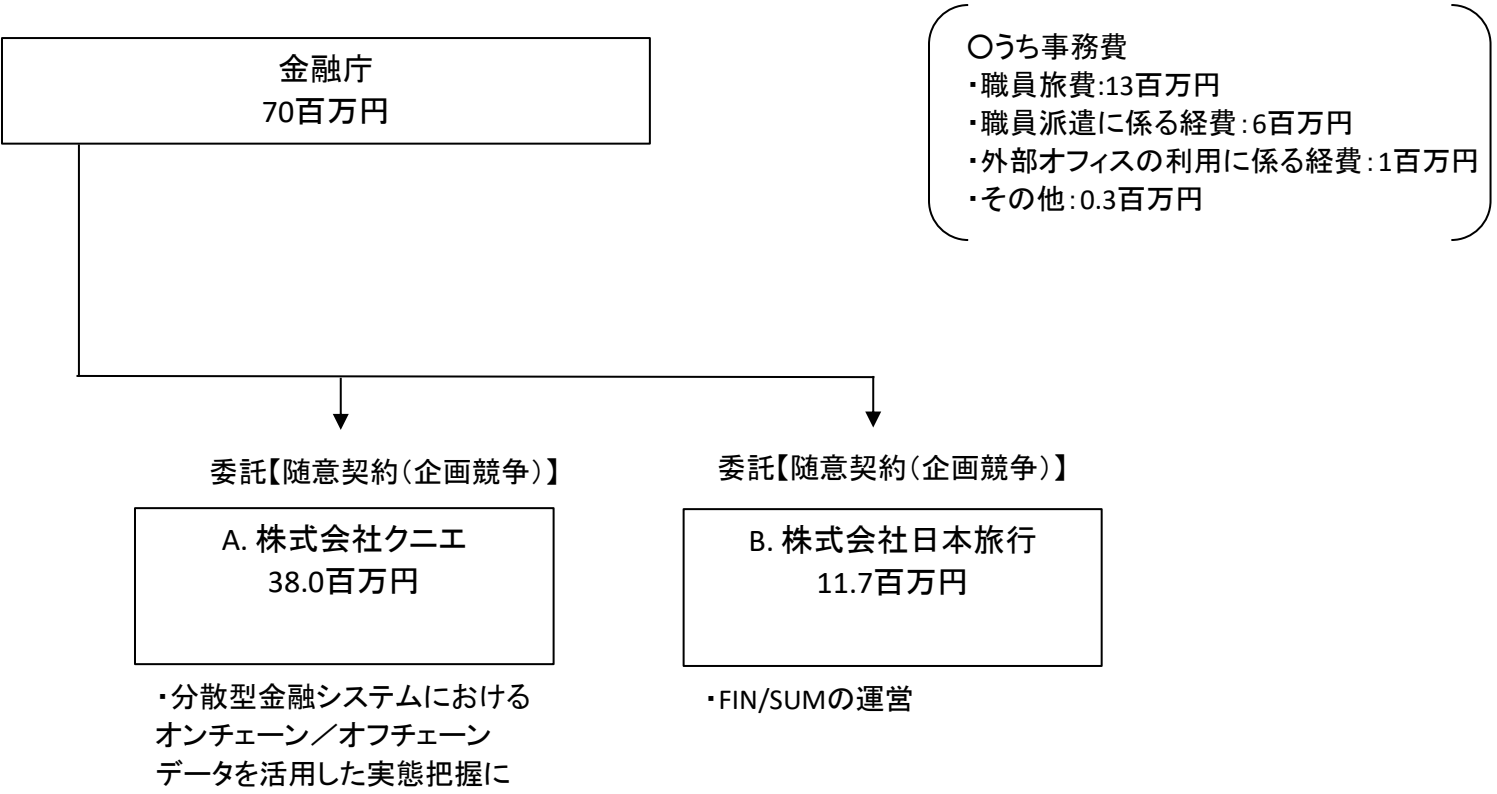
令和5年度行政事業レビューシート（金融庁）							
事業名	金融デジタイゼーション関連経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	牛田遼介	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	・「成長戦略フォローアップ」（令和4年6月7日閣議決定） ・「2022事務年度金融行政方針 直面する課題を克服し、持続的な成長を支える金融システムの構築へ（令和4年8月31日公表）」		
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費		
施策	横断的施策－1 デジタルを前提とした新たな社会がもたらす環境変化を踏まえた戦略的な対応						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的（5行程度以内）	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、ブロックチェーン技術の活用やフィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。						
現状・課題（5行程度以内）	金融庁では新たな金融サービスの育成に向けて、「1.個別事業者支援」、「2.環境整備」、「3.調査研究」の3本柱で各種イノベーション推進施策を実施しており、本事業では、FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブによる個別事業者支援を行うと同時に、それらを的確に実施するため、民間の技術・ビジネス動向に関する継続的な調査・研究を実施している。ブロックチェーン/Web3.0領域は、金融の将来的な姿を大きく変えていく可能性が高いことが指摘されている一方で、技術進展の速度が極めて速く、産業振興に向けた金融規制上の課題も多く、個別事業者支援や調査研究、国際カンファレンスの開催を通じて課題解決を図っていく。						
事業概要（5行程度以内）	<①フィンテックに関する相談業務に係る経費> FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。 <②ブロックチェーン/Web3.0の推進に向けた共同研究経費> ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を外部委託で実施。また、米国の研究機関に金融庁職員を派遣し、ブロックチェーン技術に関する研究に従事させ、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。 <③「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催経費> 欧米やアジア等の各国から、フィンテック等に係る知見を有する当局者や研究者等を集め、各国のフィンテック等に係る取組み等について議論すること等を目的とした国際カンファレンス「FIN/SUM」を開催する。また、FIN/SUMを中心に複数のサイドイベントから成る「Japan Fintech Week」を新たに実現する。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/policy/bgin/innovationtop.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	83	94	69	62	91
		補正予算(B)	-	-	-	8	
		令和5年度第1次補正予算				8	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	101	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	13	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	184	94	82	70	91	
	執行額(G)		145	73	70		
	執行率(%) =(G)/(F)		79%	78%	85%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		175%	78%	101%			
令和5・6年度予算内訳（単位:百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	(項)	金融政策費			・金融政策業務庁費:「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催経費(+6百万円)、フィンテックに関する相談業務に係る経費(+15百万円) ・金融政策業務旅費:「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催経費(+3百万円)、フィンテックに関する相談業務に係る経費(+4.5百万円) ・委員手当:フィンテックに関する相談業務に係る経費(+0.5百万円) 「重要政策推進枠:91.1百万円」		
	(目)	諸謝金	32	32			
	(目)	金融政策業務庁費	16	37			
	(目)	金融政策業務旅費	12	19.5			
	(目)	委員等旅費	2	2			
	(目)	委員手当	-	0.5			
	(目)	その他	0				
計(A)		62	91				

活動内容① (アクティビティ)		FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		フィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付を行う。	出張相談等の実施回数・外部オフィスの利用日数	活動実績	回数	2	271	139	－	－
				当初見込み	回数	25	266	134	134	134
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブの普及・宣伝活動や、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を通じて、FinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援をスタートアップを含めた事業者に積極的に行うことで、新たな金融サービスの育成に資するため。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		FinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援を行う。	FinTechサポートデスクの相談受付件数・FinTech実証実験ハブの相談受付件数	成果実績	件数	287	265	316	－	
				目標値	件数	－	－	－	290	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		過去のFinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援決定件数								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブの普及・宣伝活動や、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等が、FinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援件数の増加に直結するため。								
活動内容② (アクティビティ)		ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を外部委託で実施。また、海外の研究機関に金融庁職員を派遣し、ブロックチェーン技術に関する研究に従事させるとともに、当該委託研究の成果等も活用して当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」等にて議論し、検討を進める。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を行う。	外部委託調査の報告書公表件数	活動実績	件数	1	1	1	－	－
				当初見込み	件数	－	－	－	1	1
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る調査研究によって得られた知見を、国際会議・研究会・外部講演等の場で、海外当局や研究者・民間事業者等に共有することにより、ブロックチェーン/Web3.0領域での健全なビジネスの発展等に貢献できるため。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		海外当局や研究者、民間事業者等と共同研究の結果を共有し、得られた知見に基づいて議論を行う。	外部委託調査の結果報告書や研究機関での成果を用いた、国際会議・研究会・外部講演等の開催件数	成果実績	件数	－	－	－	－	
				目標値	件数	－	－	－	5	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		－								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る調査研究によって得られた知見を報告書として公表することが、国際会議・研究会・外部講演等の場を通じて海外当局や研究者・民間事業者・エンジニア等に知見が活用されること、すなわちブロックチェーン/Web3.0領域での健全なビジネスの発展を推進することに直結するため。								

活動内容③ (アクティビティ)		欧米やアジア等の各国から、フィンテック等に係る知見を有する当局者や研究者等を集め、技術革新がもたらす可能性や課題等について議論すること等を目的とした国際カンファレンス「FIN/SUM」を開催する。また、FIN/SUMを中心に複数のサイドイベントから成る「Japan Fintech Week」を新たに実現する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		「FIN/SUM・Japan Fintech Week」を開催する。	「FIN/SUM・Japan Fintech Week」の開催件数	活動実績	件数	1	1	1	－	－
				当初見込み	件数	－	－	－	1	1
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」の開催を通じて、我が国フィンテックのサービスや市場環境・規制環境の魅力を世界に向けてアピールするとともに、フィンテック産業の発展に欠かせない国外の先進的な事業者・当局者等と国内ステークホルダーとのネットワークの機会を創出することで、国内フィンテック産業の振興を図ることができるため。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		我が国フィンテックのサービスや事業環境の魅力を世界に向けてアピールするとともに、フィンテック産業の発展に欠かせない国外の先進的な事業者・当局者等と国内ステークホルダーとのネットワークの機会を創出する。		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		我が国の魅力のアピールや国内外のステークホルダーによるネットワーク機会の創出は重要だが、フィンテック産業の振興を図る上では、定量指標(例:イベントへの来場者数など)のみに基づいて成果を設定・測定することは適切ではなく、イベントを通じて参加者が得た知見やコミュニケーションの深度、今後のビジネス展開や規制見直し等への示唆など、定性的な情報も含めて多面的に評価することが適切であるため。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」を開催することが、我が国の魅力のアピールや国内外のステークホルダーによるネットワーク機会の創出し、国内フィンテック産業を振興することに直結するため。								
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		令和4年度は、FIN/SUM開催業務やブロックチェーン国際共同研究業務の実施において、企画競争によって競争性の確保に努めた。また、相談業務については、事業者等に効果的にアプローチする方法として、オンライン会議システムを活用した出張相談を開催したほか、外部オフィスを活用して相談受付等を行い、活動目標を達成した。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
		－								
改善の 方向性		本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。相談業務については、外部オフィスの活用等を含め、フィンテック事業者との日常的な接点を確保することで、引き続ききめ細やかな相談対応を行う。								
外部有識者の所見										
本事業は、金融行政の有効性と効率性向上にとって意義あるものと認められるので、確実に進めていただきたい。 長期アウトカムについて、本事業の目的に照らして、より適切な指標がないか検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り		○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○本経費について、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めつつ、令和6年度においては、FinTechサポートデスクの機能拡充やJapan Fintech Weekの実現等により経費の増額が見込まれることから、前年比29百万円の増額となる予算要求を行っていく。								

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																													
	上記への対応状況																													
	その他の指摘事項																													
	上記への対応状況																													
備考																														
-																														
関連する過去のレビューシートの事業番号																														
平成23年度																														
平成24年度																														
平成25年度																														
平成26年度																														
平成27年度																														
平成28年度																														
平成29年度	新30-0001																													
平成30年度	新30-0001																													
令和元年度	金融庁	-	新31	-	0017																									
令和2年度	金融庁		新02		0018																									
令和3年度	2021	金融		20	0018																									
令和4年度	2022	金融		21	0019																									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	分散型金融システムにおけるオンチェーン／オフチェーンデータを活用した実態把握に関する研究	38	事業費	FIN/SUMの運営	12
	計		38	計		12
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

